

国立大学法人大阪教育大学大学事業報告書

「I はじめに」

大阪教育大学は、明治7年に教員伝習所として創設されて以来、大阪のみならず全国の教員の主要な養成機関として大きな役割を果たしてきており、歴史的に見ても、現在課せられている任務から見ても、教員の養成が本学の大きな柱である。しかしその柱である教員養成を廻る状況は、ドラスティックに変化してきている。国が責任を持って一定数の教員養成を行うという方針、これが全国で1万人の教員の養成を行うところから1万人体制と呼ばれていたが、この方針は平成17年に撤廃となり、教員養成の抑制方針は解除され、国公私立大学が自由な競争的環境のなかで教員養成を行い、そのことが教員養成の質の高まりにつながるとされたのである。このような状況の中、本学では「教員養成の規模抑制の解除のもとで、新たに教員養成に参入する大学が増え始め、教員養成の競争的環境が急速に高まってきている。また、中教審によって、教職指導の充実、教職大学院の創設、免許更新制の導入等の施策が打ち出され、教員の資質確保の厳格化や高度化への動きが進む中で、社会的要請に応え、競争力のある教員養成に向けた取り組みが各地で始まっている。このような情勢の中、本学にあっては、新たな大学ビジョンのもとに、社会の期待と信頼に応える新しい教員養成を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことが不可避の課題となっている。」と捉え、社会的ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進めている。学部については、小学校教員養成課程と中学校教員養成課程を統合し学校教育教員養成課程を設置するという改組を平成22年4月に行うという方針のもと、具体的な改組手続きを進めているところである。また、教員を目指す学生に、学校安全や学校における危機管理に関する能力を習得させるため、20年度から、必修科目として教職専門科目「学校安全」を開講している。大学院については、19年度において、教職者としての高度な力量形成を目指した大学院教育を目指すこと、6年一環の教員養成、現職教員の再教育、一般大卒者（教員免許状未取得者）の教職への道、の3つの目的に対応したカリキュラムや履修方法を整備し、特に、夜間大学院実践学校教育専攻では、教師教育の重点化、高度化を目指した3コース制（スクールリーダー・コース、教職ファシリテーター・コース、授業実践者コース）の導入、などを盛り込んだ改組を行った。センターについては、地域の学校や教育委員会との緊密な連携協力の下に、今後の学校教育が抱える課題についての調査・研究・指導・助言、教員養成及び現職教育のプログラム開発による教員教育のイノベーション、学校教員の職能開発のための各種事業の企画・実施を一体的に担い得る教職教育の総合的な研究開発センターとして教職教育研究開発センターを18年4月に設置し、科学機器の共同利用を目的とするとともに、理科教育の充実と地域貢献の充実を図るため科学教育センターを19年4月に設置した。さらに、国際教育協力や国際的な人材養成等の教員養成大学として、大学教育のグローバル化の推進を図り、留学生交流の推進、国際的教育研究活動の充実をめざすことを目的として国際教育部門と国際事業部門からなる国際センタ

一を20年度に設置した。

また、平成21年度から、教員免許更新制が実施されることに伴い、大阪では毎年4千人を超える教員がこの更新講習を受ける予定であることから、20年度において、現職教員研修の充実及び公開講座等の地域貢献事業の充実を図るため、天王寺キャンパス西館を改修するとともに、21年度に開講する講習一覧、受講者募集要項などを公表し、更新講習を引き受ける中心的大学となるための準備を進めているところである。この他、キャンパス基幹整備としては、附属学校園の耐震改修工事を中心に安全で快適な施設環境を確保するよう努めている。20年度においては、附属天王寺小学校、附属池田中学校、附属平野小学校屋内運動場における耐震改修工事等を施工するとともに、大学においては、良好な学習環境を提供するため、計画的に財源を確保し講義室等の空調機や設備の充実を進めている。

法人化後本学の収入の半分以上を占める運営費交付金は、効率化係数による減額が実施され、年々厳しい財政運営が求められている中、本学における教育研究活動を積極的に展開していくための財源を捻出し、教育研究活動を支える基盤的経費である教員の研究費配分単価を維持するとともに、人件費や管理的経費の計画的な支出削減に取り組む一方で、競争的資金や外部資金の獲得による収入増を目指した取組を推進している。平成20年度においては、社会のニーズに応える大学教育改革に向けて推進に取り組む3つのGPプログラム（「学校組織の危機対応教育プログラムの開発 ー大学・学校・教育委員会の連携による学校リスクマネジメントシステム構築をめざした教員の養成・研修プログラムの開発ー」、「大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム」、「地域連携学校教育のできる教員養成ー地域に愛着を持ち地域に根ざした子どもを育成できる教員養成プロジェクトー」）を実施し、さらに、概算要求事項「特別教育研究経費（教育改革）」プロジェクトにおいては、継続3件、新規1件、計4件の採択を受けたことに伴い、競争的資金等の獲得による本学の教育研究活動の活性化及び成果の発信による社会貢献教育の質向上が実現できた。

大阪教育大学における評価に関する取組みについては、平成17年度に組織評価規程、外部評価規程等の関連規程を制定し、附属学校を含む大学全体の自己点検・評価並びに教育活動を中心とする活動に関する外部評価を実施し、19年度において認証評価機関である（独）大学評価・学位授与機構による「学校教育法第109条第2項に基づく認証評価」を受審し、同機構が定めるすべての大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。さらに20年度においては、文部科学省国立大学法人評価委員会による

「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価」が行われ、その結果はホームページを通じて公表した。また、個人評価については、大学教員、附属学校教員及び事務系職員について試行実施を実施しており、特に事務系職員、附属学校教員については、21年度から評価結果を給与に反映させる方向である。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大阪教育大学は、教員養成の基幹大学として、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。この使命を達成するため、優れた教員養成を推進するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。このことによって、学校教育とその関連分野の発展を担える創造性豊かな人材、並びに多様な職業分野を担える専門的素養と豊かな教養を備えた人材を育成する。

2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、第一部に幼稚園、小学校、中学校、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科、第二部（夜間）に小学校教員養成5年課程を置き、大学院研究科には教育学研究科（修士課程）を置いている。さらに、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究開発センター、保健センター、国際センター、情報処理センター、科学教育センター及び9校園11校舎からなる附属学校園の教育研究組織をもとに、教員養成を基本的使命として、学校教育と関連分野の人材を育成する高度に専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材の育成、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育などの教育研究活動及び修学相談、就職相談などの学生支援活動並びに教育研究活動の成果を公開講座、共同研究等を通じ広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至っている。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に大学院教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と軌を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の新設などを経てきた。

現在、教育学部は、第一部に幼稚園、小学校、中学校、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科を、第二部に小学校教員養成5年課程を置き、大学院教育学研究科（修士課程）は、現職教員及び社会人のための夜間大学院の2専攻を含む18専攻で構成し、現職教員を主たる対象とする特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）を設置している。さらに、全校種に対応する9つの附属学校園を擁し、幼児・児童・生

徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の国立教員養成系大学である。

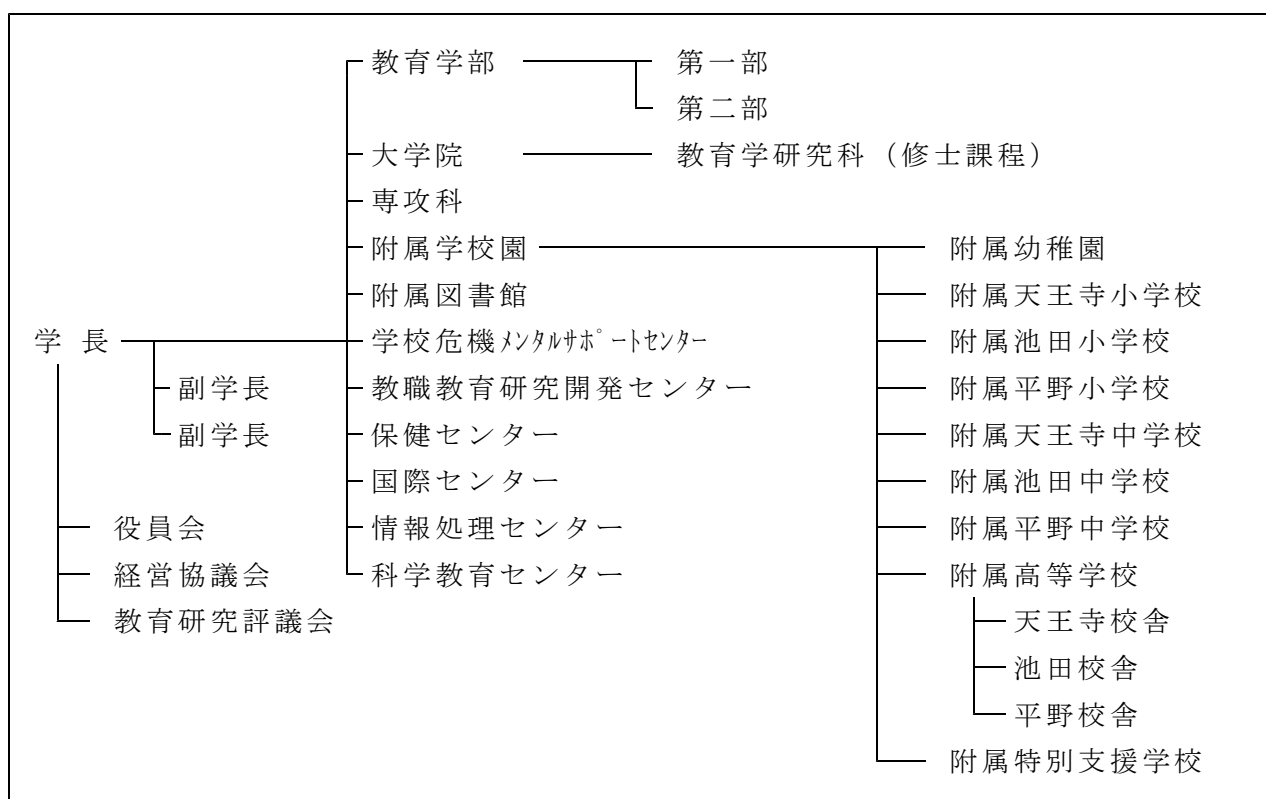
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘

8. 資本金の状況

75,174,347,574円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	4, 859人
学部学生	4, 388人
修士課程	455人
特別支援教育特別専攻科	16人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	長尾 彰夫	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 5 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 12 年 4 月 大阪教育大学夜間学部主事 平成 14 年 6 月 大阪教育大学副学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学理事 平成 20 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学学長
理事	木立 英行	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 12 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 15 年 4 月 大阪教育大学生涯学習教育研究センター長 平成 16 年 3 月 大阪教育大学夜間学部主事 平成 20 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事	栗林 澄夫	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日 平成 18 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 9 日 平成 18 年 6 月 10 日 ～平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 9 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 14 年 6 月 大阪教育大学副学長 平成 16 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事	成山 治彦	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 大阪府教育委員会事務局教育監 平成 19 年 4 月 立命館大学接続教育支援センター教授 平成 20 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事	椎 廣行	平成 17 年 7 月 20 日 ～平成 18 年 3 月 31 日 平成 18 年 4 月 1 日～ ～平成 18 年 6 月 9 日 平成 18 年 6 月 10 日 ～平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 20 年 6 月 30 日	平成 15 年 4 月 文部科学省生涯学習政策局学習情報政策課企画官 平成 16 年 4 月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進民間教育事業振興室長 平成 17 年 7 月 国立大学法人大阪教育大学理事
理事	岩川 雅士	平成 20 年 7 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 15 年 10 月 神戸大学総務部長 平成 19 年 4 月 名古屋大学総務部長 平成 20 年 7 月 国立大学法人大阪教育大学理事
監事	野口 克海	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月 大阪府教育委員会理事兼教育センター所長 平成 13 年 4 月 園田学園女子大学教授 平成 20 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学監事

監事 (非常勤)	西 育良	平成 16 年 4 月 1 日	平成 11 年 10 月 監査法人トマツ代表社員 平成 12 年 7 月 社団法人大阪府看護協会 監事 平成 13 年 4 月 独立行政法人文化財研究所 監事 平成 16 年 4 月 国立大学法人大阪教育大学 監事
		~平成 18 年 3 月 31 日	
		平成 18 年 4 月 1 日	
		~平成 20 年 3 月 31 日	
		平成 20 年 4 月 1 日	
		~平成 22 年 3 月 31 日	

1 1 . 教職員の状況

教員 933人（うち常勤534人，非常勤399人）
職員 265人（うち常勤146人，非常勤119人）
常勤教職員は前年度比で2人（0.3%）減少しており，平均年齢は45.0歳（前年度45.2歳）となっております。このうち，国からの出向者は1人，地方公共団体からの出向者194人，民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1 . 貸借対照表 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20syohyou.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	78,052,531	固定負債	3,892,761
有形固定資産	75,433,774	資産見返負債	3,732,866
土地	56,538,271	長期借入金等	159,895
減損損失累計額			
建物	17,046,169	流動負債	2,296,448
減価償却累計額等	-4,506,421	運営費交付金債務	489,568
構築物	4,542,793	その他の流動負債	1,806,881
減価償却累計額等	-1,485,844		
機械装置	155,464	負債合計	6,189,210
減価償却累計額等	-85,965		
工具器具備品	1,095,038	純資産の部	
減価償却累計額等	-518,638		
船舶	9	資本金	75,174,348
減価償却累計額等	-8	政府出資金	75,174,348
車両運搬具	19,143	資本剰余金	-4,022,352
減価償却累計額等	-12,627	利益剰余金（繰越欠損金）	711,326
その他の有形固定資産	2,601,246		
その他の固定資産	45,144	純資産合計	71,863,321
流動資産	2,618,757		
現金及び預金	2,593,095		
その他の流動資産	25,662		
資産合計	78,052,531	負債純資産合計	78,052,531

注) 千円未満を四捨五入しているため，合計が合わないこともある。

2 . 損益計算書 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20syohyou.pdf>)

(単位：千円)

	金額
--	----

経常費用 (A)	9,618,762
業務費	9,331,009
教育経費	1,388,819
研究経費	341,454
教育研究支援経費	220,540
人件費	7,314,466
その他	65,730
一般管理費	279,020
財務費用	5,486
雑損	3,247
経常収益 (B)	9,679,381
運営費交付金収益	6,431,372
学生納付金収益	2,627,179
その他の収益	620,830
臨時損益 (C)	—
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	60,620

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20syohyou.pdf>)
(単位: 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	260,616
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	-1,708,062
人件費支出	-7,434,899
その他の業務支出	-298,345
運営費交付金収入	6,471,371
学生納付金収入	2,920,096
その他の業務収入	310,455
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-831,724
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-68,899
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	-640,007
VI 資金期首残高 (F)	2,193,102
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,553,095

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20syohyou.pdf>) (単位: 千円)

	金額
--	----

I 業務費用	6,584,138
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,618,762 -3,034,623
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	883,514
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	-48,615
V 引当外退職給付増加見積額	220,620
VI 機会費用	982,275
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,621,933

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比517百万円(△0.66%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の78,053百万円となっている。

主な増加要因としては、主に施設整備費による耐震対策工事により建物が、252百万円(2.05%) 増加の12,540百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、構築物が減価償却等により90百万円減の3,057百万円(△2.86%) となったことや現金及び預金が未払金の減少等により640百万円(19.80%) 減の2,593百万円となったことなどがあげられる。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は352百万円(△5.38%) 減の6,189百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金等による資産増加に伴う見合勘定の増加218百万円(6.19%)、運営費交付金債務が未使用額の増により21百万円(4.57%) 増の490百万円となったことがあげられる。また、新規にリース契約を行ったため、長期未払金が139百万円(658.90%) 増となっている。

主な減少要因としては期末における未払金680百万円(△36.88%) 減などがあげられる。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は165百万円(△0.23%) 減の71,863百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産増加に伴う見合勘定の

増加等 639 百万円 (41.80 %)、目的積立金の大臣承認による増 149 百万円 (50.42 %) などがあげられる。

主な減少要因としては損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加した事等により 864 百万円 (Δ 16.24 %) の減があげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 20 年度の経常費用は 128 百万円 (Δ 1.32 %) 減の 9,619 百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が 125 百万円 (9.88 %) の増が挙げられる。

主な減少要因としては、教員人件費の減 150 百万円 (Δ 2.52 %), 一般管理費が 65 百万円 (Δ 18.83 %) の減などが挙げられる。

(経常収益)

平成 20 年度の経常収益は 217 百万円 (2.19 %) 減の 9,679 百万円となっている。

主な増加要因としては受託事業等収益が受託事業等の受入の増加に伴い 22 百万円 (100.45 %) 増となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、授業料で購入した資産が 218 百万円増加したこと等による、授業料収益が 261 百万円 (Δ 10.74 %) の減等が挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、当期総利益は 88 百万円 (Δ 59.31%) 減の 61 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 425 百万円 (Δ 61.98 %) 減の 261 百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 288 百万円 (Δ 20.31%) 減となったことなどがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 669 百万円 (412.38%) 減の Δ 832 百万円となっている。

主な減少要因としては施設費等による収入が 991 百万円 (Δ 64.69%) 減したことが挙げられる。

主な増加要因としては定期預金払戻による収入が 500 百万円 (100.00%) 増加したことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュフローは6百万円(7.44%)増の△69百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が4百万円(5.92%)増の△68百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは485百万円(5.95%)増の8,622百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額の増446百万円(198.03%)などが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
資産合計	77,552	77,424	76,887	78,570	78,053	
負債合計	4,412	5,255	5,343	6,541	6,189	
純資産合計	73,140	72,169	71,544	72,028	71,863	
経常費用	9,603	9,749	9,636	9,747	9,619	
経常収益	9,829	9,890	9,909	9,896	9,679	
当期総損益	225	141	273	149	61	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,687	990	326	685	261	※1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-110	-346	-679	-162	-832	※2
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-63	-60	-74	-69	
資金期末残高	1,577	2,158	1,744	2,193	1,553	※3
国立大学法人等業務実施コスト	9,887	8,556	8,487	8,137	8,622	
(内訳)						
業務費用	6,529	6,320	6,232	6,552	6,584	
うち損益計算書上の費用	9,853	9,749	9,636	9,747	9,619	
うち自己収入	-3,324	-3,429	-3,404	-3,195	-3,035	
損益外減価償却相当額	2,346	1,149	993	898	884	
損益外減損損失相当額	—	—	5	—	—	
引当外賞与増加見積額	—	—	—	-22	-49	※4
引当外退職給付増加見積額	22	-240	41	-225	221	
機会費用	990	1,327	1,216	935	982	※5
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

※1 未払金の減少による。

※2 施設費による収入が減少したことによる。

※3 未払金の減少による。

※4 平成21年度6月期の期末・勤勉手当等に関する特例措置のため。

※5 平成19年度末の国債の利回りが前年度末に比べて高くなった事による増加。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「大学」・「附属」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載した。こ

のため、平成19年度との比較分析は記載していない。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
大学	—	—	—	—	-2,216
附属学校	—	—	—	—	-2,528
小計	—	—	—	—	-4,744
法人共通	—	—	—	—	4,804
合計	225	141	273	149	61

イ. 帰属資産

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「大学」・「附属」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載した。このため、平成19年度との比較分析は記載していない。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
大学	—	—	—	—	33,006
附属学校	—	—	—	—	38,897
小計	—	—	—	—	71,904
法人共通	—	—	—	—	6,149
合計	77,533	77,424	76,887	78,570	78,053

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益60,619,602円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、60,619,602円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属学校建物耐震対策工事（取得原価450百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属学校建物耐震対策工事（当事業年度増加額44百万円，総投資見込額805百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

（注）「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は，国立大学法人等の運営状況について，国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	9,958	10,192	10,287	10,485	10,117	9,865	11,843	11,535	10,286	10,414
運営費交付金収入	6,792	6,792	6,781	6,781	6,618	6,618	6,534	6,534	6,471	6,471
補助金等収入	33	33	—	84	116	160	1,792	1,553	463	543
自己収入	2,981	2,746	3,314	3,334	3,057	2,741	3,048	3,065	3,053	3,027
国立大学財務・経営センター施設費交付金	—	—	33	33	33	33	33	33	33	33
その他収入	152	621	159	253	293	313	436	350	266	340
支出	9,958	9,641	10,042	9,956	10,117	9,699	11,843	11,189	10,286	10,222
教育研究経費	8,514	8,268	8,698	8,490	8,642	8,383	8,669	8,368	8,374	8,563
一般管理費	1,259	1,148	1,152	1,077	1,153	945	1,113	1,058	1,150	855
その他支出	185	225	192	389	322	371	2,061	1,763	762	803
収入－支出	0	551	245	529	0	166	0	346	0	192

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 9,679,381,430 円で，その内訳は，運営費交付金収益 6,431,371,860 円（66.4 %（対経常収益比，以下同じ。)), 授業料収益 2,167,670,181 円（22.4 %），その他の収益 1,080,339,389 円（11.2 %）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

国立大学法人大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単価大学で、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを目的としている。

平成20年度決算に関して、セグメントを大学・附属学校及び法人共通に分類した。以下、それに基づき、大学セグメントと附属学校セグメントについて説明を行う。

ア. 大学（附属学校を除く）

平成20年度予算編成に当たっては、厳しい財政状況の中ではあるが、教員研究費については、各教員の教育研究活動を支える基盤的経費であることから配分単価を維持した。また、教育研究の活性化のためには、競争的資金や寄附金を含む外部資金の確保が重要であるとの本学予算編成方針に基づき、学内予算の配分を通じた収入増加の新たな取組として、科学研究費補助金に応募したが採択されなかった研究計画を対象とし、学内予算を措置し、次年度以降科学研究費補助金獲得を目指す「科学研究費トライアル配分」を新設した。さらに、19年度11教員養成大学の財務分析において判明した教育経費の伸び率の減少結果に基づき、20年度補正予算を編成したうえで、教育経費の増加を目指した予算執行計画を策定し、予算措置を行った。

このほか、年度計画「教員養成教育の基盤となる教育科学、教科教育及び教科内容の研究を深めるとともに、学校安全や学校の危機管理に関する研究を促進する。」や「専門領域の多様性を活かしながら、新たな時代の教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究、応用研究、先端研究、実践研究等を促進する。」に対応して、教育研究プロジェクトにおいて小学校英語活動地域サポート事業や教職・教科教育関連科目において学生に修得させる具体的な教育内容の基準案の作成や教科共通性と固有性からの「教科教育法」の再構築と授業研究を通じたその検証をはじめとする「キャリア教育目標基準案の具体化」「教職教養との関連性、および教科の共通性と固有性からの「教科教育法」の目標基準案づくり」「教職専門科目、教科専門科目において学生に修得させる標準となる教育内容を示した基準案の深化とそれに基づく教員養成カリキュラムの構築」の3つの教員養成教育の基盤となるプロジェクト研究等についての取組を実施した。この3つの教員養成教育の基盤プロジェクトの一定の成果のもと、平成21年度において「学士力をベースにした教職の力量形成を目指す教育システムの開発」として国から特別教育研究経費として予算措置されることとなった。また、専門領域の多様性を活かしながら、新たな時代の教養教育の基盤を構築するため、21世紀型教養教育の構築プログラムや教員養成における<市民性教育>カリキュラムの開発研究を実施し、さらに、教養基礎科目「学校危機と心のケア」（選択必修）を開講し、教員養成課程においては、必修科目として教職専門科目「学校安全」を開講した。

平成21年度から教員免許更新制が導入されることに伴い、教員養成の中核を担う大学として、更新講習を引き受ける中心的大学になると共に、現職教員研修の充実及び公開講座等の地域貢献事業の充実を図るため、天王寺キャンパス西館を改修することで、これに適切に対応するとの経営戦略に基づき、天王寺キャンパス西館改修に伴う工事費及び設備充実費等に要する経費（385,000千円）を確保するため、補正予算（H20.9.8

役員会決定)を編成し、21年度実施に向け事業に着手した。

なお、大学の事業に要した経費は、法人共通セグメントを含み、教育経費 858,338,481 円、研究経費 341,453,821 円、教育研究支援経費 220,539,985 円、一般管理費 279,020,101 円、人件費 4,863,902,426 円等となっている。

イ. 附属学校

平成20年度学校安全に関する取り組みとして、各附属学校園では「学校における安全管理チェックリスト」により定期的に安全管理の点検を行い、その都度、学校安全対策経費を措置し、附属幼稚園における鉄棒改修、附属池田中学校における校内放送設備改修、附属高等学校池田校舎における囲障改修、自動体外式除細動器(AED)の電極パッド交換や学校110番通報システムの保守など継続的に学校安全対策の改善に取り組んだ。

なお、附属学校の事業に要した経費は、教育経費 530,480,291 円、人件費 2,450,563,702 円等となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学の業務運営における収入の割合は、運営費交付金が62%、学生納付金収入が28%、施設整備費補助金が5%、その他5%となっており、運営費交付金による収入が全体収入の半分以上を占めている。運営費交付金は効率化係数により毎年1%ずつ減少していく仕組みとなっているため、運営費交付金以外の自己収入の増加を図り、かつ業務の効率化等により支出の抑制をすることで対応していく必要がある。

このような状況の中、経営基盤を確立するため、支出の大部分を占める人件費抑制を推進している。具体的には教職員の削減並びに超過勤務の抑制を実施しているところである。人件費以外の支出については、教育研究経費は維持しつつ、一般管理経費を削減するよう努力している。

また、自己収入の増加に向けた取り組みとして、教員の外部資金獲得への意欲を高めるため獲得金額に応じた予算措置等を実施している。

本学の財政状況の特徴を挙げると、収入については、運営費交付金が総収入の半分以上を占めるため、効率化係数の削減額が大きく財政状況に影響を与えること。また、支出については人件費の割合が高く、固定経費にかかる支出が大きいことが挙げられる。そのため、人件費の更なる削減が求められるが、人件費については法人化以降継続して削減に努めてきたため、削減できる範囲も限られてきている。また、管理経費等の経費削減についても同様であり、大きな課題となっている。

自己収入については、寄附金の獲得、産学連携等研究収入の獲得、補助金の獲得に加え、文部科学省の特別教育研究経費、科学研究費補助金などの競争的資金の獲得に全学を上げて取り組む必要があると考える。

また、施設・設備の整備については老朽化対策を中心に計画的整備に努めている。特に、附属学校園の校舎の耐震対策は附属学校設備等の改善計画を策定し、国の施策に基づき順次整備を実施しているところである。また、設備については、「大阪教育大学における施設整備計画(マスタープラン)」に基づき、計画的な予算留保に努め、良好な

教育研究環境が維持できるよう設備更新を実施していく予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20kessan.pdf>) 参照

(2). 収支計画

年度計画 ([http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan\(H20\).pdf](http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan(H20).pdf)) 及び財務諸表(損益計算書) (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20syohyou.pdf>) 参照

(3). 資金計画

年度計画 ([http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan\(H20\).pdf](http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan(H20).pdf)) 及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)

(<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/20zaimu/20syohyou.pdf>) 参照

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
17年度	0	—	—	—	—	—	0
19年度	468	—	468	—	—	468	0
20年度	—	6,471	5,963	19	—	5,982	490

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	3	①業務達成基準を採用した事業：再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) ①運営費交付金の振替額の積算根拠 19年度より繰り越されたが、免除人数を達成したため収益化。
	—	

	資本剰余金	—	
	計	3	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	465	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：465 (退職給付費用：465) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務465万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	465	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		468	

② 平成20年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	153
	資産見返運営費交付金	19
	資本剰余金	—
	計	171
		①業務達成基準を採用した事業等：学校安全プログラムの開発事業，実践的理科力養成プログラムの構築，特別支援教育コーディネーター養成プログラムの構築，e-learningを用いた学生キャリア形成プログラムの構築，次世代を育てる全領域デジタル教材の展開，9月入学支援経費，再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費），国費留学生支援事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：153 (消耗品費：34，備品費：32，その他の経費：87) イ) 固定資産の取得額：研究機器 19 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学校安全プログラムの開発事業，実践的理科力養成プログラムの構築，特別支援教育コーディネーター養成プログラムの構築，e-learningを用いた学生キャリア形成プログラムの構築，次世代を育てる全領域デジタル教材の展開，9月入学支援経費については十分な成果を上げたと認められることから，運営費交付金債務を全額収益化。 国費留学生支援事業については，予定した在籍者数を満たしたため，1百万円を収益化。 再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経

			費)については、免除者数に応じて1百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,589	①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,589 (人件費：5,589) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	5,589	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	222	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、障害学生特別支援事業、再チャレンジ支援経費(再チャレンジのための教育経費)、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：222 (退職給付費用：194, 消耗品費：0, その他経費：27) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務222百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本金剰余金	—	
	計	222	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		5,982	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	特別教育研究経費 平成17年度措置分の残額
	計	0	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	国費留学生経費 ・研究留学生区分における在籍者数が予定に達しなかったため、その未達分を債務として繰越。

	期間進行基準を採 用した業務 たる分	—	該当なし
	費用進行基準を採 用した業務 たる分	—	該当なし
	計	0	
20年度	業務達成基準を採 用した業務 たる分	8	再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) ・予定していた免除者数に満たなかったため、その 相当額を債務として繰越。 国費留学生経費 ・研究留学生区分における在籍者数が予定に達しな かったため、その未達分を債務として繰越。
	期間進行基準を採 用した業務 たる分	—	該当なし
	費用進行基準を採 用した業務 たる分	482	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用 する予定。
	計	490	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物等，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，工具器具備品，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料，商品又はサービスの購入による支出，人件費支出及び運営費交付金収入等の，国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明ら

かと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。